

第1章 教育行財政

1 教育委員会

教育委員会は、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性を確保するとともに、保護者や地域住民の多様な意向を的確に反映した教育行政を推進することを使命としており、教育長とレイマン（一般人）である非常勤の教育委員の合議制により基本方針を決定し、それを教育行政の専門家である教育長が事務局を指揮監督して執行するという「レイマンコントロール」の仕組みにより、専門家の判断によらない、広く住民の意向を反映した教育行政を展開していく責任を有している。

熊本市教育委員会は教育長と5名の委員により構成し、教育委員会会議の他に、所管事項についての調査、研究等を行う教育委員協議会、学校・園における研究発表会等への参加や現地視察等の活動を行っている。また教育委員会として広範な見識を深めるために、他都市視察や研修会への参加等の活動を行っている。さらに、教育委員会が学校や地域に出向き、直接、教員や保護者、地域の方々と教育について意見を交換する広聴活動も実施している。



職 名	氏 名	就 任 年 月 日
教 育 長	遠藤 洋路	2017年4月1日
		現任期 2018年12月15日 ～ 2021年12月14日
委 員	泉 薫子	2010年4月1日
		現任期 2018年4月1日 ～ 2022年3月31日
委 員	出川 聖尚子	2015年9月26日
		現任期 2019年9月26日 ～ 2023年9月25日
委 員	小屋松 徹彦	2016年10月2日
		現任期 2020年10月2日 ～ 2024年10月1日
委 員	西山 忠男	2016年10月2日
		現任期 2020年10月2日 ～ 2024年10月1日
委 員	苫野 一徳	2020年4月1日
		現任期 2020年4月1日 ～ 2024年3月31日

■総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日に施行したことに伴い、市長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策について協議及び調整を行う場として「総合教育会議」が設置された。平成27年度は本市の教育に関する課題や教育大綱の策定について、その後も毎年度、関連計画の策定や進捗などについて協議を行った。令和元年度においては、本市教育大綱の検証、新教育大綱の策定についての協議のほか、新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休校に関する取組状況についての報告を行った。

2 広聴機能の強化

教育委員会では、教育政策に広く住民の意向を反映させるために、平成24年度より地域公民館で地域住民や保護者と意見交換する「タウンミーティング」や学校で教員や生徒と意見交換を行う「スクールミーティング」などの広聴事業を行ってきた。これらの事業については、政策により活かされるよう効果検証を行い、対象や手法を適宜見直しながら実施しており、令和2年度は、本市の教育政策について現場の教職員に加え、生徒や保護者と意見を交換する。

3 熊本市教育方針の体系図

熊本市教育振興基本計画

豊かな人生とよりよい社会を創造するために、

施 策 の

- (1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進
 - ①自ら学びに向かう力を育む教育の推進
 - ②豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
 - ③持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進
- (2) 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進
 - ①個別最適化された学びの推進
 - ②多様な教育的ニーズに対応した支援の充実
 - ③特別支援教育の推進
 - ④体罰・暴言等の根絶
- (3) 最適な教育環境の整備
 - ①地域社会と連携した教育環境の整備
 - ②働き方改革の推進
 - ③安全・安心な学校づくりの推進
- (4) 学校教育と福祉の連携の推進
 - ①障がいへの理解の促進
 - ②ライフステージに応じた継続的な支援の充実
 - ③児童虐待への対応強化
 - ④家庭環境に左右されない学習機会の充実

重 点 的

- (1) いのちを大切にする心の教育の充実と、いじめや不登校への細
- (2) 確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

(令和2～5年度) [熊本市教育大綱]

自ら考え、主体的に行動できる人を育む

基 本 方 針

(5) 多彩な学習機会の提供と創造

- ① 学びの機会の提供と創造
- ② 生涯学習関連施設の機能充実
- ③ 青少年の健全育成

(6) 豊かな市民生活を楽しむための文化の振興

- ① 文化活動の推進
- ② 歴史的文化遺産の調査研究、保存整備と活用

(7) 生涯を通して健康に過ごすためのスポーツの振興

- ① スポーツ機会の充実
- ② 競技力の向上
- ③ スポーツ施設の設備・機能充実

取 組

- やかな対応 (3) 教員が子どもと向き合うための体制の整備
 (4) 学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

4 熊本市教育振興基本計画（令和2年度～令和5年度）

基本理念

豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に考え行動できる人を育む

「まちづくり」は、「人づくり」です。

本市は、豊かな自然に恵まれた環境と都市の利便性が調和した大変暮らしやすい都市であり、私たちは、このまちの様々な魅力を先人たちから引き継いできました。中でも、教育については、積極的に「人づくり」に取り組み、わが国の発展に大きく寄与してきた歴史があります。これらの歴史に鑑み、本市が「教育先進都市」として発展できるよう、次代を担う人材の育成にかかる施策を力強く推進していかなければなりません。

熊本市教育振興基本計画

1 策定の背景

平成28年3月、教育基本法第17条第2項の規定に基づく「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として、教育の目標や方向性を定めた、本市教育振興基本計画を策定した。

2 計画の位置付け

本市市政運営の基本方針である「熊本市総合計画」に基づいた「熊本市教育大綱」をもって、本市の教育振興基本計画に代えることとする。

3 計画期間

令和2年度から令和5年度まで（4年間）

4 基本理念

「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に考え行動できる人を育む」

5 施策の基本方針

今後、本市が取り組んでいくべき方向性を定めた「第7次熊本市総合、文化及びスポーツに関する分野について7つの方針」を定める。

(1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進

子どもたちを取り巻く環境が大学びに向かう力を持ち、豊かな備えた、主体的に行動できる

(2) 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

児童生徒一人ひとりの個性やするとともに、個々に応じた指また、子どもの人権を尊重しいながらいじめや不登校の未、

(3) 最適な教育環境の整備

学校・家庭・地域社会の連携や進めながら、子どもたちが安全できる最適な教育環境を整備

(4) 学校教育と福祉の連携の推進

子どもたちが、将来にわたってが送れるよう、それぞれの教育適切な指導や支援を行うとともに児童に陣族かつ的確に対応する。

(5) 多様な学習機会の提供と創造

市民が生きがいのある心豊かな各ライフステージの特徴に応じその成果を地域に活かすことがまた、親子の育ちの学習機会による家庭教育支援を強化す

(6) 豊かな市民生活を楽しむための文化の振興

歴史的文化遺産の適切な保存化の継承や後継者育成への支機会の提供など文化に触れ合

(7) 生涯を通して健康に過ごすためのスポーツの振興

市民のライフステージに応じた環境整備を図る。

一方、本市の教育を取り巻く環境は、A I の進化や価値観の多様化等、予測困難な時代の中で大きく変化しています。

そこで、本市は、子どもたち一人ひとりが、このような社会環境の変化に適切に対応し、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを進めます。

そのために、学校をはじめとする様々な教育機会を通じて、生涯にわたり、子どもたち一人ひとりの人権を尊重し、可能性をさらに広げ、それぞれの夢の実現につながるよう、教育環境を整え、本市の教育施策等が時代に合ったものとなっているか、常に検証・改善を行います。

基本計画

基本理念の実現を目指し、令和2年（2020年）7月、「熊本市教育振興基本計画（令和2年～5年度）」を策定しました。本計画においては、令和5年度（2023年度）までの4年間の計画期間において、7つの基本方針を定め、さらに4つの項目について重点的に取り組むこととしています。

（令和2～5年度）の構成

計画」に基づき、教育

大きく変化している中で、人間性、健やかな体の人づくりを目指す。

教育的ニーズを把握指導の充実に取り組む。教員が子どもと向き合自然防止に努める。

教員の働き方改革を安心して学ぶこととする。

心身ともに豊かな生活的ニーズに応じた場でき、社会的課題を抱えるよう取組を推進。

な生活を送れるよう、た学習機会の充実とできる環境を整備する。を充実させ、市民協働る。

・活用とともに、伝統文援、文化芸術の鑑賞う機会の拡充を図る

スポーツ活動推進と

6 重点的取組

熊本地震の発生や新たな課題への対応等の影響により、いまだ十分な成果を得られていない項目もあることから、前大綱で掲げた重点的取組項目については、第2期においても引き続き重点的に取り組んでいく。

(1)いのちを大切にする心の教育の充実と、いじめや不登校への細やかな対応

- 自然体験などの体験学習、性に関する指導の充実などを通じた「いのちを大切にする心」の育成
- いじめや不登校のほか、保護者や子どもたちの相談体制の充実のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを充実
- 学校現場における体罰等を許さない意識の醸成

(2)確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

- 少人数学級や少人数指導など、子どもたちの実態や個に応じたきめ細かな指導の実施
- 英語教育の推進リーダーとなる教員の養成や、小学校における重点的な英語教育の推進
- ICT等の活用やグループ学習など、子どもたちが主体的・協働的に学ぶことができる環境の整備

(3)教員が子どもと向き合うための体制の整備

- 「学校改革！教員の時間創造プログラム」の着実な推進
- 学校だけでは解決困難な子どもたちの状況を改善するために、家庭、学校、医療や福祉などの関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの充実
- 教科担任制の推進による質の高い教育と教員の負担軽減

(4)学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

- 校舎、体育館、トイレ等の計画的な改修による快適な学習環境の整備
- 学校はもとより、教育委員会、道路管理者、警察など関係機関による通学路の点検や整備、保護者や地域住民が連携して取り組む交通安全確保など、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る環境の整備

7 計画の推進に向けて

市長と教育委員会が連携を強化し、教育行政の進むべき方向性を共有するとともに、本市のまちづくりの指針である「第7次総合計画」との整合性を図りながら、進捗管理をしていく。

5 教育都市くまもとの教職員像

教育都市くまもとの教職員像

～人間的な魅力にあふれ、夢と情熱をもって

「くまもとの人づくり」をリードする教職員～

1 いつの時代も求められる資質や能力

- (1) 豊かな人間性をもち、人権感覚にすぐれた教職員
- (2) 教育者としての強い使命感と誇り、高い倫理観をもった教職員
- (3) 教育的愛情をもち、子どもたちから信頼される教職員
- (4) 幅広い教養と専門的な知識に基づく実践的指導力をもった教職員

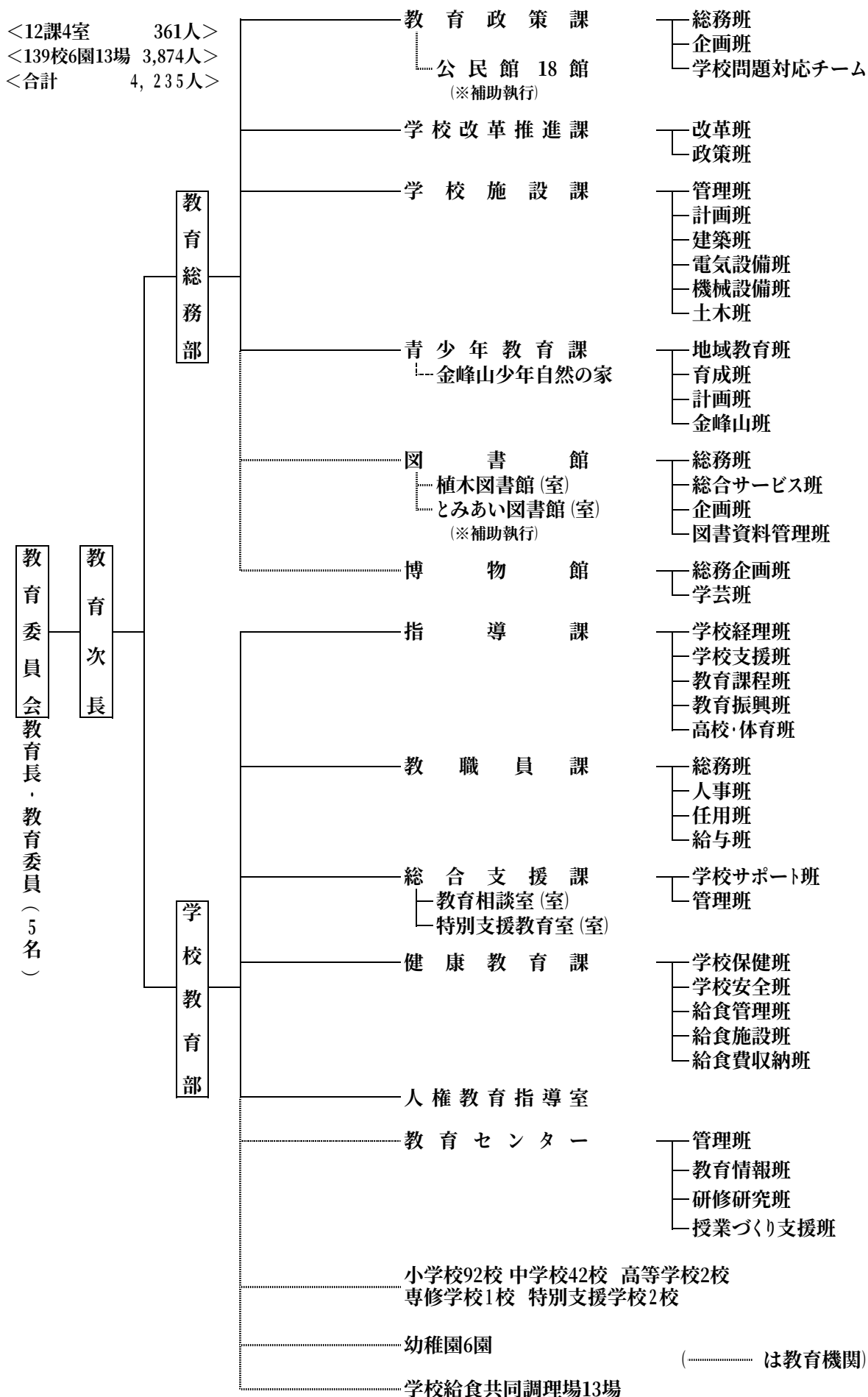
2 今、時代が特に求める資質や能力

- (1) 広い視野をもち、社会の変化に対応して課題を解決できる教職員
- (2) 社会性と高いコミュニケーション能力をもった教職員
- (3) 組織の一員として責任感をもち、互いに高めあい協働する教職員
- (4) 熊本を愛し、保護者や地域の人々に信頼される教職員

6 組織及び事務分掌

(1) 熊本市教育委員会組織

令和2年4月1日現在



(2) 熊本市教育委員会事務分掌

■教育総務部

課(室)名	所 管 事 務
教育政策課	(1) 事務局内の政策その他重要事項の総合的調整に関すること。 (2) 事務局内事務及び部内事務の連絡調整に関すること。 (3) 教育委員会会議に関すること。 (4) 教育行政に係る総合的企画及び調整に関すること。 (5) 公告式及び令達に関すること。 (6) 教育委員会規則等の制定改廃に関すること。 (7) 教育予算の総括調整に関すること。 (8) 組織管理及び事務管理に関すること。 (9) 公印の管理に関すること。 (10) 文書の収発及び管理に関すること。 (11) 職員の人事、服務及び給与に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (12) 職員定数の管理に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (13) 広報及び教育行政に関する相談に関すること。 (14) 調査及び統計に関すること(他の課又は室の所管に属するものを除く。) (15) 社会教育及び文化財保護の総括調整に関すること。 (16) ユネスコに関すること。 (17) 学校問題対策に関すること。 (18) 教育委員会指定管理者候補者選定委員会に関すること。 (19) 熊本市体罰等審議会に関すること。
学校改革推進課	(1) 市立学校の改革に係る重要事項の総合的企画、調整及び推進に関すること。 (2) 市立高等学校等改革検討委員会に関すること。
学校施設課	(1) 学校施設の設置、管理及び廃止に関すること。 (2) 学校施設の営繕保全の計画及び実施に関すること。 (3) 学校施設台帳に関すること。 (4) 学校用地に関すること。
青少年教育課	(1) 青少年教育に関すること。 (2) 青少年の指導及び育成に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (3) 青少年の国内交流及び国際交流に関すること。 (4) 家庭教育に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (5) 金峰山少年自然の家に関すること。 (6) 熊本市立野外教育施設運営協議会に関すること。 (7) 熊本市放課後子ども総合プラン運営推進委員会に関すること。 ※補助執行 (1) 放課後児童健全育成事業の実施に関すること。 (2) 青少年問題協議会の運営に関すること。
市立図書館	(1) 図書、記録、郷土資料、地方行政資料、刊行物その他必要な資料の収集、整理、保存及び (2) 図書館サービスに関すること。 (3) 図書館事業の企画及び実施に関すること。 (4) 移動図書館に関すること。 (5) 図書館協議会に関すること。 (6) 分館及びくまもと森都心プラザの図書館に関すること。 (7) 学校その他の教育機関との連携に関すること。 (8) 図書館の施設、設備等の維持管理に関すること。 (9) 図書館の設置及び廃止に関すること。 (10) 熊本市立図書館協議会に関すること。
植木図書館 とみあい図書館 ※補助執行	(1) 図書、記録、郷土資料、地方行政資料、刊行物その他必要な資料の収集、整理、保存及び (2) 図書館サービスに関すること。 (3) 図書館事業の企画及び実施に関すること。 (4) 移動図書館に関すること(植木図書館に限る)。
熊本博物館	(1) 博物館資料の収集、保管及び展示に関すること。 (2) 博物館資料の調査研究に関すること。 (3) 博物館資料に関する研究報告その他の資料の作成及び頒布に関すること。 (4) 学校その他社会教育機関等の行う教育、研究等の支援に関すること。 (5) 博物館事業の企画及び実施に関すること。 (6) 博物館協議会に関すること。 (7) 分館及び塚原歴史民俗資料館に関すること。 (8) 博物館の施設、設備等の維持管理に関すること。 (9) 博物館の設置及び廃止に関すること。 (10) 熊本博物館協議会に関すること。

■学校教育部

指導課	(1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 学校経営の管理に関する事。 (3) 学校の設置及び廃止に関する事。 (4) 児童及び生徒の就学に関する事(他の室の所管に属するものを除く。) (5) 通学区域に関する事。 (6) 学校の用に供する物品の調達に関する事。 (7) 学校の学習指導及び進路指導に関する事。 (8) 学校のエ育課程及び教科用図書その他の教材の取扱いに関する事。 (9) エ育評価に係る指導に関する事。 (10) その他学校教育の指導に関する事(他の課又は室の所管に属するものを除く。) (11) 学校体育に関する事。 (12) 熊本市教科用図書選定委員会に関する事。
教職員課	(1) 教職員(教育職員及び学校栄養職員並びに小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員) (2) 教職員定数の管理に関する事。 (3) 学校の学級編制に関する事。 (4) 教職員の採用及び昇任の選考に関する事。 (5) 教職員(栄養教諭及び学校栄養職員を除く。)の研修の総括調整に関する事。
総合支援課	(1) 学校の生徒指導に関する事。 (2) 教職員及び児童生徒の指導・支援に関する事。 (3) 教育相談室(室)に関する事。 (4) 特別支援教育室(室)に関する事。 (5) 熊本市いじめ防止等対策委員会に関する事。
教育相談室 特別支援 (室)	(1) 学校教育に係る相談及び支援に関する事。 (2) 障がいのある児童及び生徒の就学に関する事。 (3) 特別支援教育の専門的事項の指導に関する事。 (4) 特別支援教育に関わる教職員等の研修に関する事。 (5) 特別支援学校に関する事(他の課又は室の所管に属するものを除く。) (6) 熊本市就学支援委員会に関する事。 (7) 熊本市特別支援学校等教科用図書選定委員会に関する事。
健康教育課	(1) 学校保健及び学校安全に関する事。 (2) 食育の指導に関する事。 (3) 児童生徒及び教職員の健康管理に関する事。 (4) 学校給食の実施に関する事。 (5) 学校給食に係る施設及び諸設備の管理に関する事。 (6) 学校給食に係る業務に従事する職員の研修に関する事。 (7) 学校給食共同調理場に関する事。 (8) 学校保健及び学校給食に関わる諸団体に関する事。 (9) 熊本市学校給食運営協議会に関する事。
人権教育指導室	(1) 人権教育に関する基本的な指導計画の立案及び調整に関する事。 (2) 人権教育に関する研究、指導及び助言に関する事。 (3) 人権教育に関する教材及び資料の収集及び研究に関する事。 (4) 同和問題に係る教育施策に関する事。 (5) その他人権教育に関する事。
教育センター	(1) 学校教育及び社会教育に係る調査研究に関する事。 (2) 学校教育及び社会教育関係者の研修に関する事。 (3) 学校教育及び社会教育に係る研究資料、図書、視聴覚機器等の収集整備及び活用に関する事。 (4) 教職員研修の企画及び実施に関する事。 (5) 教育委員会の情報施策の推進に関する事。
公民館 [補助執行]	(1) 生涯学習支援に関する事。 (2) 公民館の管理及び運営に関する事。 (3) 公民館の使用許可に関する事。 (4) 公民館の事業の企画及び実施に関する事。 (5) 地域公民館との連絡調整に関する事。 (6) 五福小学校プールの管理及び運営に関する事(五福公民館に限る。)

7 職員数

[定数管理上の職員]

所 属	人 員 （ 定 数 管 理 上 ）	局長級		部長級			課長級		主 幹 級				主 査 級										
		教 育 次 長	総 括 審 議 員	部 長 ・ 室 長 ・ 所 長 ・ 館 長	首 席 審 議 員	課 長 ・ 室 長 ・ 所 長 ・ 館 長 ・ 事 務 長	副 課 長 ・ 教 育 審 議 員 等	室 長 ・ 場 長 ・ 所 長 ・ 事 務 長	幹 事 長 補 佐 ・ 館 長 補 佐 ・ 所 長 補 佐	主 幹 等	主 任 指 導 主 事	主 査 （ 再 任 用 含 む ）	参 事 等	指 導 主 事	社 会 教 育 主 任 員	学 校 主 任	学 校 主 事	給 食 調 理 員 ・ 主 任					
教 育 政 策 課 （ 教 育 次 長 含 む ）	22	2	2					5	1	4	4			3	1	8	2	5	1				
※ 市 長 部 局 等 出 向	19															18			1	17			
学 校 改 革 推 進 課	11							2	1	1	2			1	1	6	1	3	2				
学 校 施 設 課	37							1	1		7		2	5		10	3	7					
青 少 年 教 育 課	23							2	1	1	4		1	3		7	2	3	2				
図 書 館	15							1	1		3		1	2		5	2	3					
（ 植 木 図 書 館 ）	3										1	1				2	1	1					
熊 本 博 物 館	15				1	1		1		1	1		1			3	2	1					
指 導 課 （ 学 校 教 育 部 長 含 む ）	33				1	1		3	1	2	4			1	3	15	2	4	9				
教 職 員 課	26				1		1	2		2	5			3	2	11	2	5	4				
総 合 支 援 課	13							2	1	1	2		1		1	6	1	1	4				
（ 教 育 相 談 室 ）	5										1	1				4		2	2				
（ 特 別 支 援 教 育 室 ）	9							1	1		1				1	7	1		6				
※ 児 童 相 談 所 出 向	2															2			2				
健 康 教 育 課	21							3	1	2	4			4		10	1	6	3				
人 権 教 育 指 導 室	6							1	1		1				1	4			3	1			
※ ふ れ あ い 文 化 セ ン タ ー 出 向	1															1				1			
教 育 セ ン タ ー	28				1	1		2		2	4			1	3	19	1	3	15				
事務局・教育機関小計	289	2	2		4	3	1	26	10	16	44	2	6	23	13	138	21	44	54	19			
必 由 館 高 校	56							1	1		1			1									
千 原 台 高 校	38							1	1		1			1		1		1					
総 合 ビ ジ ネ ス 専 門 学 校	9										1	1											
特 別 支 援 学 校	50															2						1	1
中 学 校 （ 42 校 ）	1,225															14						14	
小 学 校 （ 92 校 ）	2,383															35						23	12
幼 稚 園 （ 6 園 ）	37																						
共 同 調 理 場 （ 13 場 ）	8										1	1				1							1
学校施設小計	3,806							2	2		4	2		2		53		1				38	14
教育委員会合計	4,095	2	2		4	3	1	28	12	16	48	4	6	25	13	191	21	45	54	19		38	14

※教育政策課の市長部局等出向(再任用職員を含む。)は、公民館22、生涯学習課1、スポーツ振興課1、文部科学省1。

※在外派遣者4名含む(小学校教頭1名、小学校教諭1名、中学校教諭2名)。

令和2年5月1日現在

[定数管理外の職員]																		[定数管理外の職員]				[総計]								
一般職						一般職 (再任用)				教 育 職 員					教育職員 (再任用)			一般職 (短時間再任用)				教育職員 (短時間再任用)		人 員 計 （短 時 間 再 任 用 含 む）						
主 任 主 事 主 事	主 任 技 師 主 事	指 導 主 事	学 務 主 任	学 校 主 事 副 主 任	給 食 技 師 副 主 任	主 任 主 事	主 任 技 師	学 校 主 事	給 食 技 師	校 長 園	教 頭	教 諭	教 員	実 習 助 手	教 諭	教 員	主 任 主 事	主 任 技 師	社 会 教 育 主 任	学 務 主 事	学 校 主 事	主 任 技 師	給 食 技 師		教 諭	養 護 教 諭				
3	3																	2					2					24		
1	1																	6	4	2							25			
1	1																										11			
19	3	16																2		2							39			
10	10																	12	12								35			
6	6																	5	5								20			
																											3			
8	1			7		1	1											2			2						17			
10	10																	7	7								40			
7	7																	2	1	1							28			
3	3																	6	6								19			
																		5	5								10			
																		3	2	1							12			
																		2	2								4			
4	4																	1	1								22			
																		1	1								7			
																											1			
1	1					1	1											16	15	1							44			
73	50	16		7		2	2											72	61	5	2	2		2			361			
3	2				1					46	1	2	43			5	5	1	1								57			
										33	1	2	29		1	2	2	2	1		1						40			
										8	1	1		6													9			
1					1					46	2	2	37	5		1	1										50			
14				14						1,144	42	48	953	101		53	46	7	9			9			4	3	1	1,238		
83		4		19	60					2,160	92	100	1,768	200		105	97	8	30			13		17	18	18	2,431			
3		1		1	1					34	6		28					1	1								38			
6					6													3					3				11			
110	2	5		35	68					3,471	145	155	2,858	312	1	166	151	15	46	3			23		20	22	21	1	3,874	
183	52	21		7	35	2	2			3,471	145	155	2,858	312	1	166	151	15	118	64	5	2	2	23	2	20	22	21	1	4,235

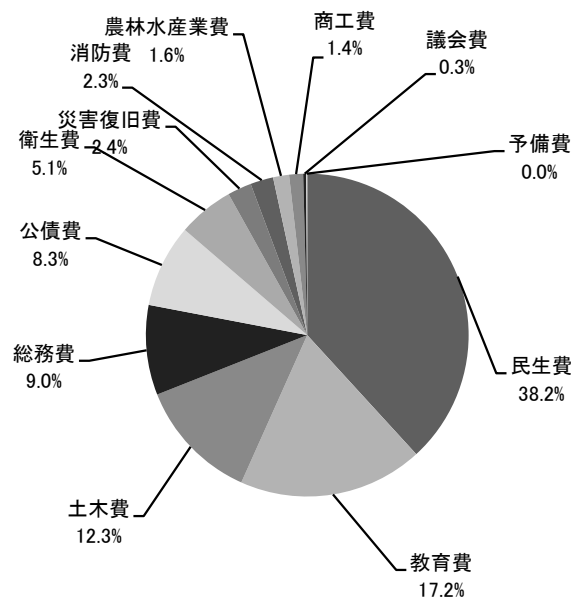
8 教育財政

(1) 一般会計当初予算

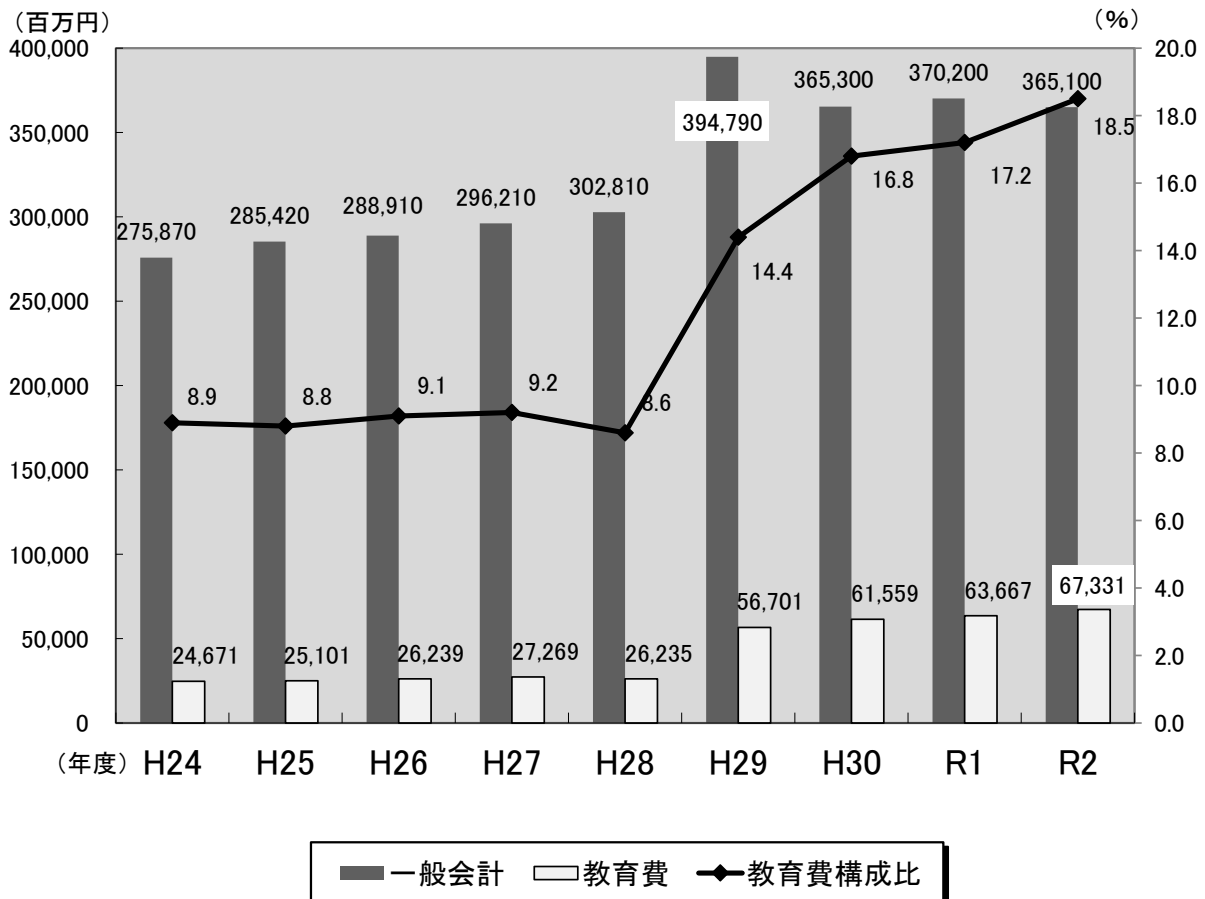
①令和2年度一般会計当初予算

(単位:千円、%)

款	当初予算額	構成比
議会費	1,113,469	0.3
総務費	32,872,042	9.0
民生費	139,581,843	38.2
衛生費	20,510,443	5.6
農林水産業費	5,823,622	1.6
商工費	5,069,611	1.4
土木費	45,030,297	12.3
消防費	8,361,172	2.3
教育費	67,331,014	18.5
災害復旧費	8,598,200	2.4
公債費	30,257,087	8.3
諸支出金	431,200	0.1
予備費	120,000	0.0
歳出合計	365,100,000	100.0



②一般会計当初予算の推移



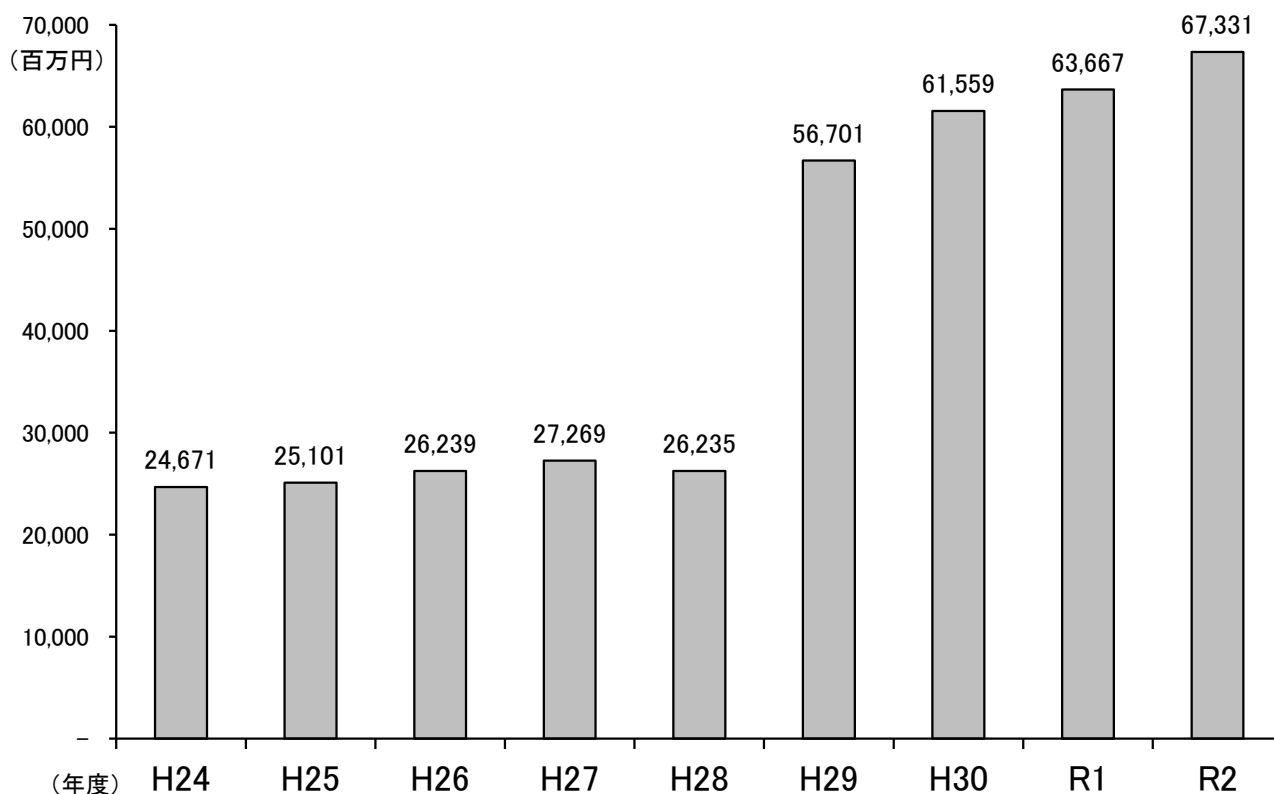
(2) 教育費当初予算

①令和2年度(2020年度)教育費当初予算

(単位:千円)

性 質 目 的	歳 出 予 算	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補助費等	普 通 建 設 事 業		そ の 他	構 成 比
							補 助	単 独		
教育総務費	6,583,481	4,238,159	2,142,866	0	0	124,666	0	77,790	0	9.8%
小 学 校 費	30,265,047	24,139,040	2,683,793	360,100	440,300	39,244	631,849	1,970,721	0	44.9%
中 学 校 費	16,230,341	12,613,498	1,370,409	205,299	388,600	19,934	407,766	1,224,835	0	24.1%
高等学校費	1,230,999	1,040,744	139,097	22,800	0	10,658	0	17,700	0	1.8%
幼稚園費	1,341,506	364,973	30,028	12,100	922,500	11,905	0	0	0	2.0%
専修学校費	177,035	145,489	25,729	5,500	0	317	0	0	0	0.3%
社会教育費	3,744,365	2,332,847	817,639	2,390	0	147,700	180,730	263,050	9	5.6%
保健体育費	6,146,790	912,692	4,656,562	25,855	0	234,757	67,400	249,524	0	9.1%
美術館費	359,057	50	309,549	0	0	49,446	0	0	12	0.5%
熊本城費	1,252,393	386,429	275,716	4,221	0	40,342	0	45,200	500,485	1.9%
計	67,331,014	46,173,921	12,451,388	638,265	1,751,400	678,969	1,287,745	3,848,820	500,506	
構 成 比	100.0%	68.6%	18.5%	1.0%	2.6%	1.0%	1.9%	5.7%	0.7%	100.0%

②教育費当初予算の推移



※平成29年度に県費負担教職員の給与負担が熊本市に移管された。